

JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」でニイヌマが採択 ベトナム国イエンバイ省山岳地域への電化生活提供を目指して取り組みます

会社名：ニイヌマ株式会社

代表者名：代表取締役 新沼 利英

本社所在地：宮城県石巻市門脇字元浦屋敷 2-20

ニイヌマ株式会社(以下、当社)は、海外事業の展開を行っており、ベトナム国においてLED照明など環境関連製品の開発・販売事業を行っています。今回、当社海外事業部並びに当社のベトナム現地法人が企画応募した、「太陽光発電・蓄電機材及びクラウド型IoT監視システム」による山岳地域への電化生活提供の提案が、独立行政法人国際協力機構(以下、JICA)の実施する2020年度第2回「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」の普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)(以下、本事業)に採択されましたことを報告いたします。

当社では、SDGsをテーマに持続可能な未来を視野に、環境分野事業を積極的に展開しています。省エネ・再生エネルギー等の環境関連製品の開発・製造・販売により、お客様の具体的な経費削減と二酸化炭素排出抑制・削減を両立する事業展開を通じて、安心・快適な社会の実現に貢献していきます。

本事業の対象地域であるベトナム国イエンバイ省では、6,000世帯以上が無電化状態の山岳地域で暮らしています。対象地域の住民は電力供給を切望しているものの、山岳地域への電力インフラ整備は膨大なコストを要し、電力化が遅々として進んでいないのが現状です。

採択されたJICAの本事業では、当社は、簡易な太陽光発電と蓄電設備による対象地域への短期間での電力供給の実現と、その発電量や電力利用状況をクラウドを経由し分析・検証を行うことで、客観的な電力需要の把握方法検証に取り組みます。その成果を活用して、将来的にベトナムで当社の製品やクラウドが普及することで、再生可能なエネルギーを利用し対象地域である山岳地帯の自然環境への影響を最小限にしつつ、住民へ持続的な電力供給実現が期待できます。

ベトナム国の都市部では、都市インフラと情報化が急速に進んでいます。一方、地方ではインフラ・情報の格差による雇用や収入が停滞し、人口が都市部に流出しています。本事業を通じたインフラ開発で都市と地方の格差を縮小することで、イエンバイ省での所得向上や教育機会拡大、更には災害時の対応等の安心・安全をも大きく推進できることとなります。

当社は、これからも事業を通じた社会や地域の課題解決にSDGsを原動力に顧客や社会の課題解決に取り組んでまいります。

案件名：ベトナム国太陽光発電・蓄電機材及びクラウド型 IoT 監視システムの普及・実証・ビジネス化事業

英文案件名：SDGs Business Verification Survey with the Private Sector for Solar Power Generation, Storage Equipment and Cloud-Based IoT Monitoring System in Vietnam

【普及・実証・ビジネス化事業の概要】（予定）

1. 対象国・地域	ベトナム国ハノイ市、イエンバイ省
2. 提案事業の概要	クラウド型 IoT を活用して DX を実現する太陽光発電・蓄電・監視システムに関する普及・実証・ビジネス化事業。本事業後にイエンバイ省等へのビジネス展開を図り、僻地で送電網を引くのが困難な山岳地域に電気生活を提供し、夜間での子供の教育機会の確保、副業ができることによる所得向上・貧困からの脱出を目指す。
3. 実施計画期間	2021年8月～2023年11月（2年4ヶ月） （コロナ禍の状況により、期間を変更する可能性あり）
4. 事業費概算額	約1億円
5. ベトナム国 国別開発協力方針	重点分野：成長と競争力強化 開発課題：経済インフラ整備・アクセスサービス向上
6. 関連する SDGs ビジネスの目標	・エネルギーをみんなに そしてクリーンに ・産業と技術革新の基盤を作ろう ・気候変動に具体的な対策を
7. 連携する地域 金融機関と外部人材	株式会社七十七銀行、株式会社大和総研

以上

問い合わせ
ニイヌマ株式会社
担当：山崎
Tel：048-951-1041